社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和05年01月24日

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）													
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市													
計画の目標	大阪港の既存の外郭施設の高潮高波対策を行い、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	780	A	780	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2当初）	（R4末）	（R6末）
1	大阪港における既存の港湾施設において、高潮、高波や津波等発生時に十分に機能を発揮できない可能性がある施設数を減少させるように進める。			
	大阪港における既存の港湾施設において、高潮、高波や津波等発生時に十分に機能を発揮できない可能性がある施設数を指標とする。 高潮、高波や津波等発生時に十分に機能を発揮できない可能性がある施設の数	2施設	2施設	0施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000681389

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	A02-001	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	南港南防波堤改良	設計業務、嵩上げ	大阪港・南港地区					■	480		策定済
		変更前：A02-009																	
	A02-002	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	南港北防波堤改良	設計業務、嵩上げ	大阪港・南港地区					■	300	-	策定済
		変更前：A02-010																	
											小計						780		
											合計						780		

案件番号： 0000681389

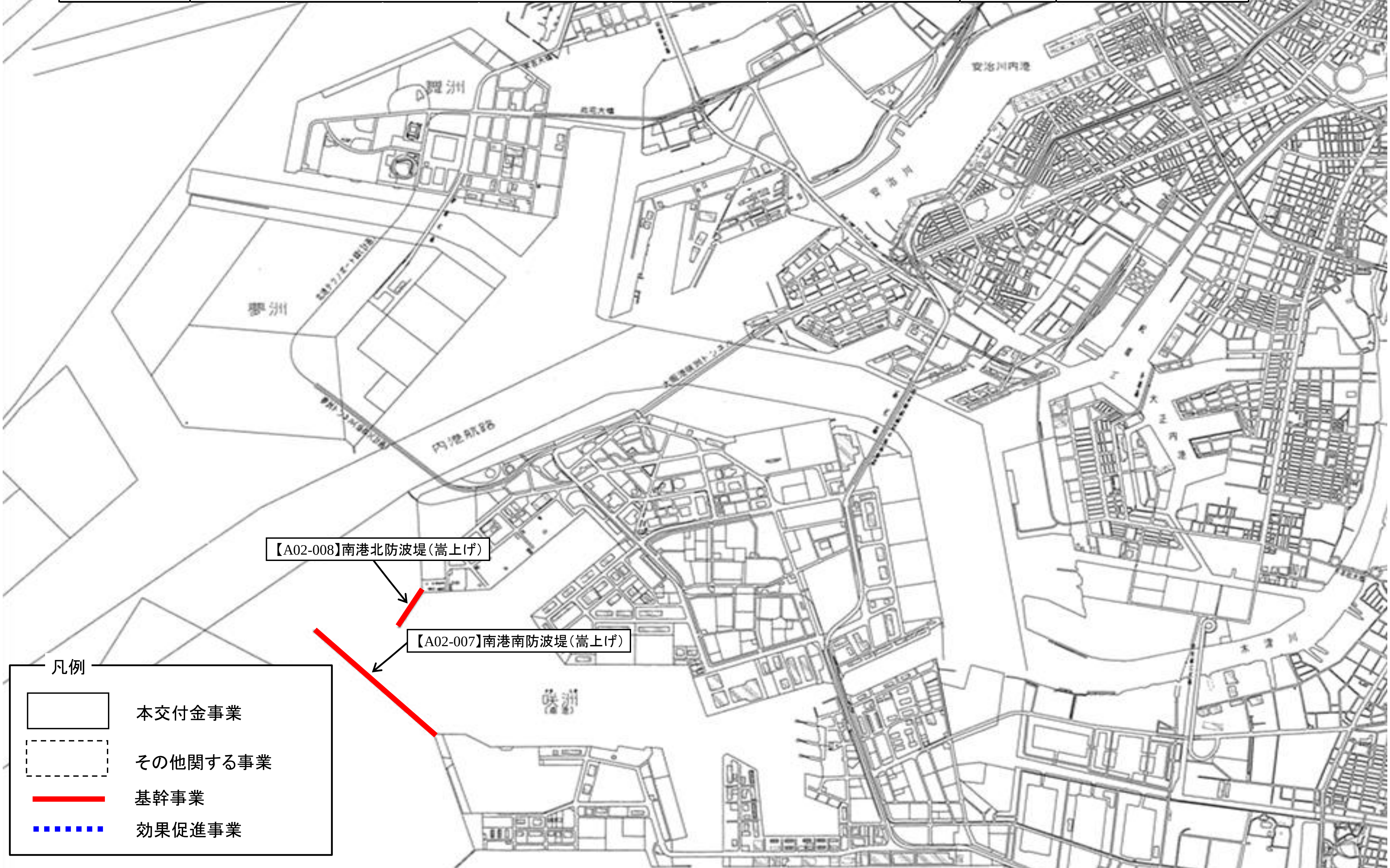
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額（a）	0	0	0	0	0
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	0
交付額（c=a+b）	0	0	0	0	0
前年度からの繰越額（d）	12	0	0	0	0
支払済額（e）	12	0	0	0	0
翌年度繰越額（f）	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）		
計画の期間	令和2年度　～　令和6年度（5年間）	交付対象	大阪市



事前評価チェックシート

計画の名称：　大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）

事　　前　　評　　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
大阪港港湾計画や社会資本整備重点計画と整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性	
地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I.　目標の妥当性	
持続可能な港づくりという観点から、適切な整備箇所が位置づけられている。	○
II.　計画の効果・効率性	
目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
十分な事業効果が確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III.　計画の実現可能性	
計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III.　計画の実現可能性	
市民や利用者の意向を踏まえた計画となっている。	○
III.　計画の実現可能性	
持続可能な港づくりを進めることは、官民共通の認識となっている。	○

案件番号：0000530397